

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	上平磯線道路整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体	山元町		事業実施主体 (直接/間接)	山元町 (直接)	
総交付対象事業費	549,800 (千円)		全体事業費	565,800 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、当町の可住地における約半数が浸水、2,217 棟が全壊 (内 1,013 棟が流出) し、基幹インフラである鉄道や県道、町道は、寸断、破壊、流失するなど壊滅的な被害を受けた。これら被害を受け、当町では平成 24 年 3 月に震災復興計画を策定し、その中では、生活・防災・福祉の拠点となる施設へのアクセスの向上や、産業・観光施設等の早期復旧・復興を位置づけている。</p> <p>本路線は、国道 6 号と当町磯地区を結ぶ幹線道路であり、従前より海水浴や町の産業イベント (ホッキ祭り等) 時に、多くの方が利用する路線であった。</p> <p>【ホッキ祭り来場者数】 : 約 30,000 人 (平成 22 年度)</p> <p>産業・観光施設の「磯浜漁港」や「海浜緑地」については、災害復旧事業により、平成 26 年度の復旧を目指すところである。</p> <p>また磯地区には、津波の被害を免れた区域や被害程度が低い区域もあり、現地再建を予定する方々や、漁業を営む方々が漁港に比較的近いこの区域に再建を望む声もある。</p> <p>このことから、イベントなどによる来訪者や、現地再建する方々が、安心・安全に過ごすことができるよう、災害時、緊急時に避難する為の道路整備が必要であるとともに、周辺集落や国道 6 号へのアクセス強化を図ることで、より町の一体感が生まれ、上記計画の基本理念の一つである「つながりを大切にすまちづくり」にも寄与するものと確信する。</p> <p>沿岸部の産業・観光施設及び現地再建地からの避難、また周辺集落、国道 6 号、如いては新駅、新市街地への、交通便利性向上を目的とし本路線の整備を行う。</p>					
事業箇所：磯浜漁港 (磯地区) ~ 本路線中間付近 ※既存集落付近 (上平地区) (L=1.69km, W=11.5m)					
事業効果：当該道路は、当町の沿岸部 (県道相馬互理線等) と既存集落 (上平地区) を結ぶ道路であり、沿岸部からの避難や国道 6 号及び新市街地への往来など交通便利性の向上が期待できる。					
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要					
・ 6 復興のポイントと方向性 - (6) 都市整備 - ①道路					
・ 幹線道路ネットワークの充実・強化を図ります。					
・ 新駅までのアクセス道路を整備します。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)					
詳細測量設計業務の進捗により、工事を施工する上で支障となる電力柱等が判明し、移転補償費を新たに増額したため、D-13-1 がけ地近接等危険住宅移転事業より 16,000 千円 (国費：12,800 千円) を流用。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度~平成 26 年度> 基本設計、実施設計					
<平成 26 年度~平成 28 年度> 住民説明、用地買収、工事実施					
東日本大震災の被害との関係					
津波被害を受けた沿岸地区は、今後居住が困難な地域として集団移転を実施する。移転の受け皿として、移設する JR 常磐線の新駅を中心に新市街地を形成するが、まちづくりを効果的に行うため、市街地と幹線道路を結ぶ道路整備を行い、復興の促進を図るもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	新山下駅周辺地区交差点改良事業		事業番号	◆D-15-1-1
-交付団体	山元町		事業実施主体 (直接/間接)		山元町 (直接)	
総交付対象事業費	186,000 (千円)		全体事業費		190,000 (千円)	
事業概要						
<p>津波復興拠点整備事業と併せて防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業により新駅を中心とした新市街地を整備し、約 550 世帯が居住する予定である。</p> <p>新駅から新市街地の中心を通る幹線道路と国道 6 号との交差点については、新市街地居住者や駅利用者さらには新市街地東側の既存市街地からの利用が多数見込まれることから、現状の交差点を道路構造令・基準に合致したものに改良をするものである。</p>						
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要						
6 復興のポイントと方向性- (1) 生活-①住居						
・ 甚大な津波の被害を受け居住が困難となった被災者に対し、生活・防災・福祉の拠点となる集約型団地を造成するとともに、集団移転を促し、新たな中心市街地の形成を図ります。						
6 復興のポイントと方向性- (5) 防災・安全・安心-①防災						
・ 指定避難所の施設整備や物資の備蓄など、地域防災拠点機能を強化します。						
6 復興のポイントと方向性- (6) 都市整備-④交通対策						
・ まちづくりの骨格となる新駅を中心とした交通インフラの整備を着実に進めるとともに、駅周辺の整備を図ります。						
・ 復興を支える重要な基盤となる新駅には、駅前広場及び駐車場等を整備し、仙台通勤圏としての利便性の強化を図ります。						
【既配分類】 145,000 千円 (道路工事費 141,000 千円、電柱等移転補償費 4,000 千円)						
【今回申請額】 45,000 千円 (道路工事費 45,000 千円)						
(申請理由) 情報管路管理者と施工前打合せをした結果、情報ケーブル入替の範囲が増になったこと、また、国道施工に際し、警察及び道路管理者と協議した結果、舗装工が夜間作業となったことなど、当初申請時から変更が生じたため						
当面の事業概要						
<平成 25 年度～平成 27 年度> 電柱等支障移転、工事実施						
東日本大震災の被害との関係						
移転対象者は全て津波の被災者である。						
津波で流出した町の拠点を、安全な場所に再構築し、復興を促進するとともに、今後津波が襲来してもその都市機能を維持可能とするものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
小学校整備・保育所整備						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-15-1					
事業名	津波復興拠点整備事業 (新山下駅周辺)					
交付団体	山元町					
基幹事業との関連性						
本基幹事業と併せて防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業により新市街地を整備する。						
この新市街地と国道 6 号の結節点である交差点を改良することにより、新市街地に居住する住民の安全及び新駅利用者の交通利便性が向上し、新市街地整備の効果促進が図られる。						

((様式 1-3))

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	磯浜漁港静穏度対策検討調査事業	事業番号	◆C-6-1-1
交付団体	山元町		事業実施主体 (直接/間接)	山元町 (直接)	
総交付対象事業費	8,696 千円		全体事業費	8,696 千円	
事業概要					
東日本大震災により悪化した磯浜漁港港内静穏度対策に必要な検討調査を行うもの。 「山元町震災復興計画、H23.12、山元町」、6 復興のポイントと方向性- (2) 産業-②水産業 ・国・県・漁協など関係機関と連携しながら、特産品であるホッキ貝漁を中心に本格的操業の再開を支援する。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 深浅測量を行う。L=57.2km 静穏度および漂砂解析検討を行う。1 式					
東日本大震災の被害との関係					
地震・津波により、磯浜漁港施設においては、平均約 40cm の沈下がある。(磯浜漁港では沈下戻りは起きていない:H26.12 に+2cm、H27.8 に元通り) 陸上部と同じく、海底部においても同様の沈下が起きているようである。 海底が深くなった場合、波エネルギーが増えることと、海底地形の変化次第で波向も変化する。 防波堤・防砂堤等漁港施設の災害復旧が終了にもかかわらず、漁港内静穏度が悪化したままなのは、上述海底地形の変化に起因していると考えられる。 漁港施設・水産物荷捌所が復旧し、漁船や漁具なども再整備されて、いよいよ本格的に漁業復興に入ろうとしている状況下において、肝心の漁港内静穏度対策は急務である。					
関連する災害復旧事業の概要					
磯浜漁港災害復旧 14 施設 C=574,293 千円 査定番号 9601 : 東防波堤、内防波堤、東波除堤、南護岸、内護岸、東護岸 査定番号 9602 : -2.0m 物揚場、-2.5m 物揚場、船揚場 査定番号 9603 : 道路 査定番号 9604 : 北防波堤、北護岸、北防砂堤 I 査定番号 9605 : 北防砂堤 II					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-6-1				
事業名	漁港施設機能強化事業[直接補助分]				
交付団体	山元町				
基幹事業との関連性					
漁港内の静穏度対策を講じることで、通常時のみならず、波浪時においても漁船の港内停泊が安全な状況に保たれる。 このような営漁環境の復旧は、より安定的に漁が実施できるようになり、ひいては漁業者の収入確保、漁業の継続性が確保され、基幹事業の実施効果が促進されるとともに、磯浜漁港の復興がより加速するものと考えている。					